

コード	名称	区分	コード	名称
345	退職被保険者等療養給付費	会計	02	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
		款	02	保険給付費
		項	01	療養諸費
07	老後の生活や低所得者の自立を支える	目	02	退職被保険者等療養給付費
		細目	27	退職被保険者等療養給付費
		細々目	01	退職被保険者等療養給付費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	130600	担当者	22 - 9659
	名称	健康福祉部保険年金課	氏名	藤岡 雅之
			連絡先	(内線) 2650

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	国民健康保険退職被保険者	※対象件数
成果(どうする)	制度で定められた療養給付費を対象者に給付することで、受診者の費用負担が少なくなる。	
根拠法令・要綱等	国民健康保険法、健康保険法	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H21 事業内容	退職被保険者の診療に係る療養給付を行なう。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	退職被保険者療養給付	件	目標 46150	目標 46100	46100	46100
			実績 35685	実績 30364		
		円	目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	575,349	526,969	525,666	525,666				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債					435,891			
その他								
一般財源	575,349	526,969	89,775	525,666				
事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440				
フルコスト(A)+(B)	576,789	528,409	527,106	527,106				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
効率性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
持続性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
改善策	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
改善策	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
昨年度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
取組状況	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効果性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
効率性	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
持続性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	医療費適正化に向けた取り組みを行なう。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度	
取組状況	新型インフルエンザの流行により、医療費の増加が懸念されたが影響は少なく済んだ。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤岡 雅之
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	適正に支出している
現時点における課題、その他	なし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	なし